

佐用町の給与・定員管理等について

地方公共団体は、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）」に基づき、職員の給与に関する情報の積極的な公表を行い、手当の是正その他の給与の一層の適正化に努めることとなっております。

これに伴い、総務省では全国の自治体間の給与の比較が容易にできるよう、平成18年3月から「地方公共団体給与情報システム」を立ち上げ統一様式で公表しています。佐用町においても、この様式に基づき平成20年4月1日現在の職員給与を公

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成18年度の人件費率
19年度	20,832 人	13,840,197 千円	60,491 千円	3,265,566 千円	23.6 %	22.6 %

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一 人当たり給与費 6,135 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	356 人	1,473,181 千円	206,346 千円	609,803 千円	2,289,330 千円	6,431 千円	

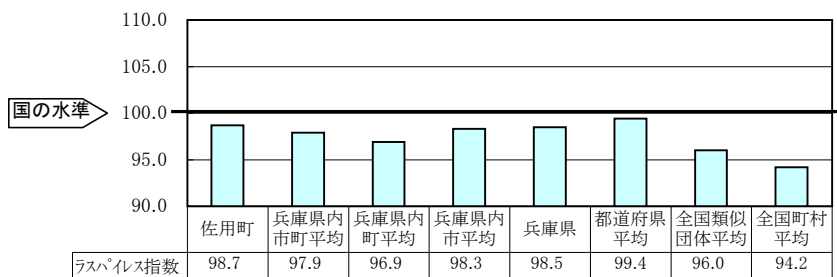
(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成19年4月1日現在の給与実態調査による人数です。

(3) 特記事項

地域手当は、平成18年度に5%から3%に減額し、平成19年度からの支給はありません。

(4) ラスパイレス指数の状況(平成20年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
佐用町	45.9 歳	364,500 円	408,839 円	396,789 円
兵庫県	44.4 歳	350,132 円	449,194 円	401,957 円
国	41.1 歳	325,113 円	— 円	387,506 円
類似団体	43.3 歳	332,973 円	389,029 円	368,156 円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
佐用町	47.1 歳	53 人	309,600 円	333,638 円	322,336 円	—	—	—	—
うち清掃職員	43.1 歳	17 人	294,700 円	331,294 円	317,288 円	廃棄物処理業従業員	43.6 歳	299,700 円	1.11
うち学校給食員	49.1 歳	8 人	319,600 円	327,575 円	322,475 円	調理士	41.8 歳	250,400 円	1.31
うち用務員	55.1 歳	8 人	327,400 円	336,475 円	332,375 円	用務員	53.9 歳	225,900 円	1.49
兵庫県	48.6 歳	1,053 人	338,110 円	405,908 円	373,947 円	—	—	—	—
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	— 円	320,623 円	—	—	—	—
類似団体	48.3 歳	20 人	286,823 円	313,491 円	304,854 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
佐用町	—	—	—
うち清掃職員	5,382,029 円	4,170,000 円	1.29
うち学校給食員	5,373,100 円	3,383,400 円	1.59
うち用務員	5,574,800 円	3,227,400 円	1.73

※佐用町の数値は、平成19年度給与実態調査によります。
 ※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成17～19年の4ヵ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全一致しているものではありません。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を13倍したものに、公務員においては前年度支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計し、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		佐用町	兵庫県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	174,330 円	170,200 円
	高校卒	140,100 円	140,888 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	141,900 円	137,280 円	— 円
	中学卒	129,200 円	125,190 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	243,300 円	281,700 円	319,900 円
	高校卒	— 円	253,100 円	291,000 円
技能労務職	高校卒	— 円	227,300 円	266,000 円
	中学卒	240,800 円	235,200 円	27,500 円

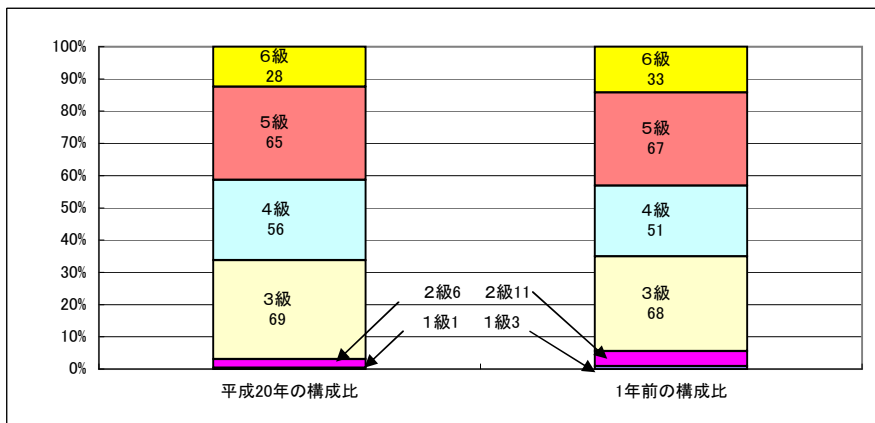
(注) 給与実態調査における経験年数別平均給料月額です。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
6級	課長、参事	28	12.4%
5級	副課長、主幹	65	28.9%
4級	課長補佐、係長	56	24.9%
3級	係長、主査	69	30.7%
2級	主事	6	2.7%
1級	主事	1	1.2%

- (注) 1 佐用町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数で、給与実態調査で分類する一般行政職です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給前の1年間を良好な成績で勤務したものととして、一律に4号給の昇給としています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐用町		兵庫県		国	
1人当たり平均支給額(19年度) 一般行政 1,798 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 2,023 千円		—	
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.47 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ・管理職加算 10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

佐用町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,113 千円	24,164 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度末に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)	5,751 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	63,198 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)	22.5 %	
手当の種類(手当数)	9 種類	
手当の名称	主な支給対象職員と業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症患者等の救護又は処理作業に従事した者	日額 2,000円
病弱者介護手当	老人ホームに入所する病弱な老人の介護に従事した者	従事 1日3,825円
保育士手当	保育士で、保育の業務に当たる者	月額 3,000円
笹ヶ丘荘勤務手当	笹ヶ丘荘に勤務する者	給料月額の10%
天文台勤務手当	天文台に勤務し、施設の管理運営を職務とする技術吏員	研究員 月額 20,000円 主幹・主任研究員 月額30,000円
出勤手当	極めて危険な消防・救急活動を実施した場合及び救急救命士が救命措置として特定行為を実施した場合	活動又は措置1回につき300円
当務手当	夜間消防業務に従事した消防職員	当務 1回 300円
し尿等処理作業手当	し尿及び塵芥を収集し、又はこれを処理する作業に従事する職員	日額 300円
現場主任手当	クリーンセンター及び衛生公苑の施設の維持管理責任者	月額 2,000円

(注) 1 平成19年度から、滞納整理手当、行旅死亡人等取扱作業手当、出向手当が廃止されています。

2 平成19年度から、出勤手当及び当務手当並びに現場主任手当の減額、し尿等処理作業手当の月額から日額への変更を行っています。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	25,505 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	91 千円
支給実績(平成19年度決算)	19,553 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	73 千円

(6) その他の手当(平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 支給実績 (H19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H19年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 6,500円 ・16～22歳 5,000円加算	同じ		千円 61,736	円 258,310
住居手当	・持家 3,500円	異なる	購入5年限り	千円	円
	・借家 27,000円上限	同じ		15,965	74,953
通勤手当	・交通機関利用者は55,000円限度に実費	同じ		千円	円
	・交通用具利用者は、1km単位で1,000円から26,700円	異なる	5km単位	30,868	81,232
管理職手当	・課長級 給料月額の10% ・参事級 給料月額の9% ・副課長級 給料月額の7% ・主幹級 給料月額の6%	異なる	独自設定	千円 52,681	円 393,142
休日勤務手当	・休日勤務に対して100分の135を割増して支給	同じ		千円 9,565	円 207,935

5 特別職の報酬等の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	730,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(811,000 円)	915,000 円 /	340,000 円
副 町 長		628,000 円	750,000 円 /	277,000 円
		(662,000 円)		
報 酬	議 長	362,000 円	499,000 円 /	227,000 円
		(- 円)		
	副 議 長	272,000 円	430,000 円 /	182,000 円
		(- 円)		
議 員		250,000 円	400,000 円 /	157,000 円
		(- 円)		
期 末 手 当	町 長	(平成19年度支給割合)		
	副 町 長 収 入 役	4.45	月分	
議 員	議 長	(平成19年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	4.45	月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×率 19.68 (1期)	14,366,400 円	任期毎
	副 町 長	給料月額×率 12.0 (1期)	7,536,000 円	任期毎
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

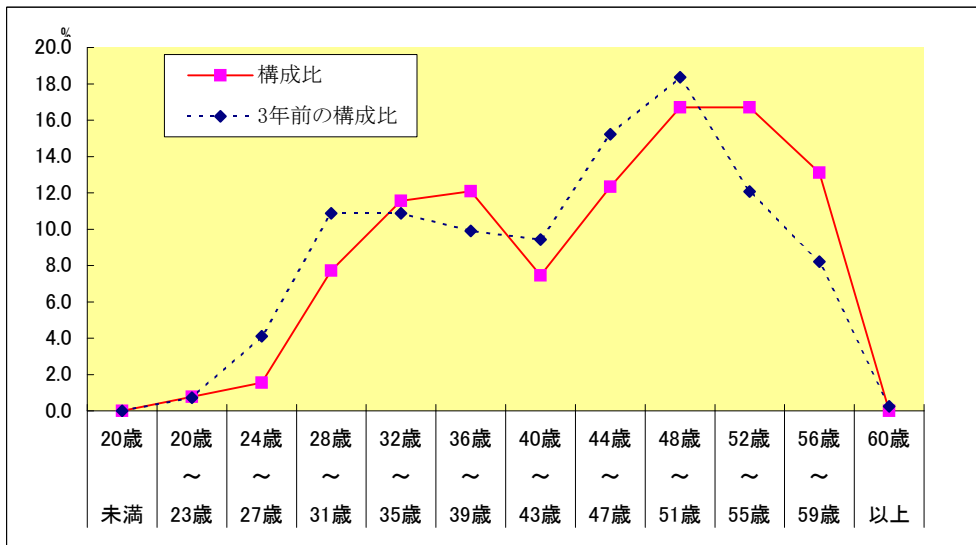
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年度	平成20年度		
普 通 会 計 部 門	議会	3	3	0	定年、勸奨退職、普通退職による減員
	総務	76	71	△ 5	
	税務	14	14	0	
	民生	74	71	△ 3	
	衛生	42	39	△ 3	
	農林水産	22	22	0	
	商工	6	6	0	
	土木	17	17	0	
	計	254	243	△ 11	<参考> 人口1万人当たり職員数 116.65 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 52.29 人)
	教育部門	61	58	△ 3	
消防部門	42	42	0		
小 計	357	343	△ 14	<参考> 人口1万人当たり職員数 164.65 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 70.31 人)	
公 営 会 計 部 門 企 業 等	水道	11	11	0	
	下水道	10	10	0	
	その他	25	25	0	
	小 計	46	46	0	
合 計		403	389	△ 14	<参考> 人口1万人当たり職員数 186.73 人
		[417]	[417]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数で教育長を含み、派遣職員2名は含まれていません。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成20年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	6人	30人	45人	47人	29人	48人	65人	65人	51人	0人	389人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
417 人	379 人	38 人	9.1 %

(注) 教育長及び派遣職員を除いた職員数です。

(参考)佐用町行財政改革実施計画における定員管理の数値目標

計画期間		純減数
始期	終期	
平成18年4月1日	平成21年4月1日	34人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	17 年 計画始期	18 年	19 年	20 年	21 年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	272	261	254	243	—	245
	増減	/	△ 11	△ 7	△ 11	△ 29 (107.4 %)	
教 育	職員数	59	64	60	57	—	54
	増減	/	5	△ 4	△ 3	△ 2 (40.0 %)	
消 防	職員数	42	42	42	42	—	42
	増減	/	0	0	0	0 (100 %)	
公営企 業会計	職員数	44	46	46	46	—	38
	増減	/	2	0	0	2 (△ 33.3 %)	
計	職員数	417	413	402	388	—	379
	増減	/	△ 4	△ 11	△ 14	△ 29 (76.3 %)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成18年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	200,473	△ 49,585	16,461	8.2	8.8

予算

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	3	10,768	1,391	4,302	16,461	5,487	6,135

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成19年4月1日現在の給与実態調査による人数です。

イ 特記事項

地域手当は、平成18年度に5%から3%に減額し、平成19年度からの支給はありません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
佐 用 町	39.7 歳	310,567 円	453,797 円
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

(注) 1 数値は、給与実態調査から積上げたものです。

2 基本給とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額です。

3 平均月収額には、基本給に通勤手当、管理職手当及び期末勤勉手当を12で除して得た額を加算したものです。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

佐 用 町		佐用町(一般行政職平均)	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,434 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,798 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成20年4月1日現在)

佐 用 町			佐用町(普通会計平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	2,113 千円	24,164

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度末に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全 域	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	644 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	322 千円
支給実績(平成19年度決算)	285 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	143 千円

カ その他の手当(平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	行政職の制度との異同	行政職の制度と異なる内容	支給実績 支給実績 (H19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H19年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 6,500円 ・16~22歳 5,000円加算	同じ		千円 189	円 63,000
住居手当	・持家 3,500円 ・借家 27,000円上限	異なる 同じ	購入5年限り	千円 138	円 46,000
通勤手当	・交通機関利用者は55,000円限度に実費 ・交通用具利用者は、1km単位で1,000円から26,700円	同じ 異なる		千円 232	円 77,333
管理職手当	・課長級 給料月額の 10% ・参事級 給料月額の 9% ・副課長級 給料月額の 7% ・主幹級 給料月額の 6%	異なる	独自設定	千円 548	円 548

④ 定員管理の数値目標

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
3 人	3 人	0 人	0 %